

海外直接投資パターンに関する一考察

権 俸 基*

A Study on Patterns of Foreign Direct Investment

Bong Ki KWON*

Key Words: 投資 investment, 資本 capital, 技術 technology, 要素 factor, 厚生 welfare

は じ め に

現代の国際経済においては、生産要素としての資本の国際移動だけでなく、企業そのものの国際的な拡大や移動が盛んに行われている。従って、資本の国際移動や企業の国際化を捨象した Ricardo や Heckscher-Ohlin などのモデルだけでは今日の国際経済を論じることが不適切であるといえよう。

本稿では、資本の国際移動の具体例として、現実には広汎に見られる海外直接投資を取り上げる。そしてそれに関連する諸理論を比較検討し、また海外直接投資の世界経済及び各国への効果を考察する。特に、「資本」を土地、労働、資本という生産の3要素中の一つとしてではなく「企業の経営能力と一体化した生産要素」の意味としてとらえ、企業の海外進出にともなう経営資源の国際移動に焦点をしばって分析する。すなわち、生産要素の国際的移動における一般的生産要素としての資本の国際移動はむしろ間接投資 (Indirect Investment) に対応しており¹⁾、それは通常、国家間資本レンタルの格差によって誘発されるものと考えられる。これに対して、資本レンタルの国際格差だけでは説明できない経営能力と一体化した資本の国際移動が存在するのが事実であり、このような企業の海外進出にともなう経営資源の国際移動を直接投資と呼ぶことができる。また、これが企業の国際化といわれる現象であり、そして、その生産、販売の拠点が多数の国にまたがっている企業は、多国籍企業 (MNC; Multinational Corporations) と呼ばれている。このような企業

の海外進出あるいはそれと同意の直接投資の実態は、企業内部に蓄積された経営資源、すなわち企業経営に必要な資源の国際移動を意味している。また海外直接投資は多国籍企業の経営活動とも同一の意味で使われているが、この概念は必ずしも一致はしない²⁾。

以下では、このような企業経営上の運営権を伴う資本移動としての海外直接投資について、次のような順序で考察を行う。まず、第1節では、直接投資の原因及びそれに関する諸理論を考察し、その直接投資パターンを国際貿易理論に関連させて検討する。第2節では、直接投資の世界経済及び各国への効果を簡単に考察する。第3節では、第2節での厚生効果に関連させ、FDI³⁾の望ましい方向に関連した小島モデルを考察し、その意義を検討してみる。

第1節 海外直接投資の諸理論及び 国際貿易理論との関連性

海外直接投資は、一般的に、国際資本移動と企業の海外進出という二つの側面を持っている。したがってそれに対する投資国と投資受入国との見解は必ず一致するとは言えない場合が多い。このように、海外直接投資はそれが持つ様々で、複雑な特性のため、それに対する一般理論はまだ確立されていないと言えよう。

本節では、先進国間、そして先進国の対開発途上国投資に関する諸理論について考察し、その理論を国際貿易理論に関連させてみる。

1 海外直接投資の諸理論

海外直接投資理論は、その原因によって次の三つの類型に区分される。すなわち、

* 呉女子短期大学生活学科

- (1) 国際資本移動の観点から提示された理論。
- (2) 産業構造論の観点から提示された理論。
- (3) マクロ経済学的観点から提示された理論。

である⁴⁾。ここで諸理論の特性をすこし詳しく検討してみる。

(1)の諸理論は海外直接投資を海外間接投資（すなわち、ここでは主に海外証券投資を意味する）の相対的概念として定義し、国際資本移動が生じる原因を国家間の利子率の差と考え、直接投資を説明する理論である。すなわち、この諸理論は、海外直接投資の原因が国際金融市場での不完全性及び証券市場での非効率性にあるという主張である。

その理論の一つとして、Aliber(1970)の通貨地域理論が挙げられる。Aliberは、一定時点である通貨は他の通貨に対し、為替リスクにおいて劣位もしくは優位になり、優位通貨地域の企業は海外の競争企業より低い利子率で借入れができるという有利な条件を持ち、より多くの海外直接投資を行うことができると説明している。この理論は、1950年代及び1960年代のアメリカのドル優位に伴って、アメリカの対 EEC 地域直接投資の急増や、最近の円の優位による日本の海外直接投資の増加にあてはまると言えよう。しかし、このような理論は直接投資のみならず間接投資にも関連されうることと、同一通貨地域間の相互投資や通貨地域内で行われる直接投資については説明できないことなどの問題点が指摘できる⁵⁾。

(2)の諸理論は海外直接投資を輸出及び生産要素のみの国家間移動と区別し、企業の海外進出の動機や海外競争での有利な要因、また海外直接投資を選んだ原因を究明しようとする理論である。

一般的に、価格機構のはたらきによって直接投資の流れは「利子率が低いところから高いところへ」と予想されるが、直接投資に関する分析は完全競争的条件の下よりも不完全競争的条件の下での分析がより妥当であると考えられる。

このような不完全競争の独・寡占的条件にもとづいた直接投資の理論としては、独占的優位理論 (Hymer(1976), Kindleberger(1969, 1982)) 及び、内部市場化理論 (Buckley-Casson(1976, 1979)), Product-Cycle 理論 (Vernon(1966)), 寡占市場防御論 (Knickerbocker(1973)), 産業組織論 (Caves(1971)) などが挙げられる。これらの諸理論の共通の基本的仮定は、直接投資の原因が進出企業の外国での独・寡占的優位性にあるということである。すなわち、直接投資は本

質的に独・寡占的産業構造をその背景とすると主張している。

独占的優位理論は Hymer と Kindleberger によって発展された理論である。Hymer は、外国の投資企業が現地企業に比べて様々な不利な立場におかれるにもかかわらず直接投資を行うのは、市場の不完全性のため得られる独占的地位を利用して十分な利潤を得ることができるからだと説明している。

また、Kindleberger は、将来の所得の流れを資本化する単純な式、 $C = I / r$ （ここで、 C = 投資資産の価値、 I = 将来の期待所得、 r = 市場金利）を用いて、直接投資は、 r の差よりも I の差によって誘発されると説明している。また彼は、このような I の差は、企業特有の独占的優位が存在する場合に生じ、その発生条件としては、財市場での不完全競争、生産要素市場での不完全競争、規模の経済、政府の介入などの市場の不完全性が挙げられると説明している。このような独占的優位理論は海外直接投資の必要条件としては妥当であるかもしれない。しかしそれは国際経済の三つの基本形態、輸出、ライセンスング(Licensing)、海外直接投資の中で、ある国が特に海外直接投資を選ぶ理由については何も説明できない点が指摘される。

以上の市場の不完全性による独占的優位理論に対して、Buckley-Casson は、そのような場合でも必ずしも直接投資が起こるとは言えないと考え、「内部市場化(internalization)」の概念を導入し、直接投資現象を説明した。すなわち、国際市場は国内市場よりも市場不完全性の要素がより多く存在するので、その分、内部化の誘因がより強いと言える。それゆえ、独占的優位を持つ企業が外部市場を用いて特定資産を販売する代わりにこれらを内部化することから、海外直接投資が生じると説明している。この理論は、企業の独占的優位が特定資産の所有そのものから生じるのではなく、それを海外で販売せず、企業内部化することによって利潤の最大化を得る点において、独占的優位理論とは異なっていると言える。しかしこの理論は、輸出と海外直接投資の間での政策的選択問題及び海外投資の対象国の決定について説明できない点があると言えよう。

次に、Caves(1971)による産業構造論的接近を用いた直接投資パターンの三つの類型を考えてみる。Caves は、生産段階の統合(integration)の類型によって直接投資を、①垂直的統合、②水平的統合、③多角的統合という三つのパターンで区分した⁶⁾。

「垂直的統合 (Vertical integration)」は「資源志向型直接投資」とも言われており、異なる生産段階への進出あるいは異なる生産段階の企業との提携・合併などの企業の国際化を意味する。今日では、そのような統合は素材産業の資源志向型のものだけでなく、家電、自動車のような組立加工産業にも広く見られる。このことは、自国生産の原料確保のため海外に投資する資源開発のための後方統合 (backward integration) 型及び、生産工程と販売工程を分離・運営する前方統合 (forward integration) 型として解釈される。

第2の「水平的統合 (horizontal integration)」は、リスク分散のために、生産及び販売拠点の複数の地域への分散をはかるために行われる企業の海外進出にともなう直接投資の形態と解釈できる。

第3の「多角的統合 (conglomerate integration)」は、生産・需要面で自社とは何の関係もない他分野まで一つの企業が事業を拡張する統合形態であり、このような統合は、経営資源が蓄積された大企業が他の産業分野を吸収する形であられる。これは、規模の経済性 (Economies of scale) や、多様化の経済性 (Economies of scope) またはリスク分散のための総合商社の出現の原因に一致すると言えよう。

Caves は以上のように海外直接投資パターンを三つの類型で区分し、さらにそのようなパターンにあてはまる多国籍企業を、水平的多国籍企業と垂直的多国籍企業などに区分した。また彼は、水平的多国籍企業は無形の資産 (経営資源) を国際的に内部化 (internalize) しようとする動機によって、垂直的多国籍企業は中間財 (原材料) 供給における不確実性を減少させようとする動機によって生成されるとし、各パターンの海外直接投資の原因を説明している。

以上概観した諸理論以外にも産業構造論の観点からのいくつかの理論があるが、それについては後で国際貿易理論に関連させて検討することにする。

(3) マクロ経済学的観点からの理論⁷⁾、すなわち海外直接投資に対するマクロ経済学的接近は、前述の諸理論のような、直接投資が行われる原因の究明ではなく、直接投資の望ましい方向の提示という「規範的 (normative) 側面」から開発された理論であると言えよう。

小島・小沢などによって、「日本型海外直接投資モデル」として提示されたこのようなマクロ経済学的接近理論は、海外直接投資が各企業の利潤極大化の観点から行われると、投資国と投資対象国との間に格差が生じ、また、逆貿易志向的 (anti-trade oriented) に作用

する可能性があるので、海外直接投資は、投資国と投資対象国との国民経済的次元にもとづいて行われるべきであると強調している⁸⁾。この理論は次節の海外直接投資の厚生効果に関連しており、第3節で詳しく検討する。

2 国際貿易理論と海外直接投資パターン

比較的最近になって、従来の国際貿易理論と海外直接投資理論を総合的に分析しようとする研究が進められてきた。その例として、前述の Caves の産業構造論的観点から提示された直接投資のパターンは、それが不完全競争の産業構造を中心に説明されている点において、Linder (1961) の代表的需要の理論や Vernon (1966) の Product-Cycle 理論、また Posner (1961) の技術ギャップ説と強い関連性をもつ。さらに、Dunning (1977, 1981) の貿易海外立地の折衷理論もその一つであると言えよう。

Dunning (1977, 1981) の理論によると、企業特有の独占的優位は、海外直接投資だけでなく、輸出や使用許可契約 (license agreement) を通じて利潤の極大化が達成できるので、それは海外直接投資の必要条件になることはできるが十分条件ではないということである。それゆえ、海外直接投資が行われるためには、企業特有の独占的優位以外にも投資受入国の企業活動の与件が考慮されなければならない。このようなことから、折衷理論は、独占的優位理論と内部化理論に生産立地理論を統合した理論として解釈できる。

ところで、Linder の代表的需要の理論からも、一国の代表的な需要財に対して特有の資産が形成され、それが蓄積し、さらに直接投資の形で外国に移転される可能性があるので、Linder の理論によっても不完全競争理論にもとづいた直接投資の類型が明白に説明できる。このようなことは、最近の先進国間の同一産業において双方交叉的な直接投資が増加している事実や、Linder の貿易パターン仮説と産業組織論的直接投資パターン仮説が強い関連性をもつことから説明できる。

同様に、Vernon の Product-Cycle 理論や技術ギャップ説は、製品が開発段階、成熟段階、標準化段階を経ることに伴って段階別に最適生産立地が変わり、その結果として海外直接投資が行われると考えられる。また、これは技術における比較優位の低下を防ぐために直接投資が行われるとも解釈できる。以上のことから、先進国間の直接投資は、国際貿易理論の見地から見る

と商品差別や比較優位防御の性質をもつ水平的統合の形態になり、他方、先進国から開発途上国への直接投資は原材料確保及び低賃金の労働の利用のための垂直的統合の形態になることがわかる。

以上、本節で考察したいいくつかの直接投資理論は、市場の不完全性のような現実的な世界の経済状況にもとづいて議論された様々な貿易理論と密接な関連性をもちながら、その諸貿易理論を裏付けていることや、さらに、現実の国際経済に関する明白な説明を与えている点において、重要な意味があると言えよう。

第2節 海外直接投資の世界及び各国経済への効果

一般的に、完全競争下での実物的資本の自由な国際的移動は、投資国と投資受入国の両国の総生産物を増加させ、自由貿易理論に見られるような世界資源のパレート的な効率性の配分をもたらす。すなわち、資本の完全な国家間自由移動は両国間の資本の限界生産力の差をなくし、最終的には両国のそれを均等化させることによって世界の資源配分のパレートの効率性が達成されるのである。

しかし、このような分析は、資本移動を純粋な実物的生産要素の移動と見なして、生産要素の限界生産力を比較した結果に基礎をおいている。

従って、本稿での海外直接投資（すなわち、企業の海外進出あるいはそれと同意の直接投資の実体は、企業内部に蓄積された経営資源や、企業経営に必要な資源を含む資本の国際移動を意味している）の経済的效果はそのような分析によっては明確には説明できないし、その一例として、資本の限界生産力の分析では、先進国間の直接投資の相互交流（Cross-hauling）が説明できないことが挙げられる。

直接投資が行われた場合、投資受入国は直接投資企業で生じる利潤、雇用及び資産に対する決定権を投資国に奪われることもありうる。そして、それは経済的效果のみならず、社会的、文化的、政治的な波及効果を含むことになる。

以下では、資本及び技術、経営、その生産方式まで一体化して国際的に移動する直接投資のこのような多部門的な波及効果のなかで、特にその経済的效果に注目し、世界厚生及び各国への効果に関する相反する見解を検討してみる。

1 世界厚生への効果

経営資源の国際的移動を含む海外直接投資が行われる場合、経営資源及び資本はその限界収益の低い国から高い国へ移動し、その結果、その限界収益は国際的に均等化する傾向を持つと言える。従って、企業間の国際競争を著しく阻害するようなことがない限り、直接投資は基本的に世界全体の資源配分を改善する効果を持ち、企業の世界全体としての生産量は直接投資とともに通常増大すると考えられる。

しかし、世界全体としての資本需要量が増えるか減るかは、企業が生産する財の性格（労働集約的か、資本集約的か）に依存する。また、投資受入国が交易条件や厚生に面において大きい損害を受ける場合もありうるので、直接投資が厚生に及ぼす一般的效果については次のような肯定的側面と否定的側面からの相反する見解が存在する⁹⁾。

(1) プラス効果

まず、直接投資は開発途上国の発展においての資本及び技術の不足を補完し、さらに、投資受入国国内での技術波及による外部効果をもたらす。また、投資受入国国内では直接投資企業を通じて輸出市場の拡大及び輸出増加も得られ、国内の雇用増大及び労働の熟練化が生じることもありうる。そして直接投資によって導入された効率的生産方法によって、生産費用低下が得られ、国内産業の競争力が強化される効果がある。

(2) マイナス効果

これはプラス効果をその反対の側面から考えた効果である。すなわち、開発途上国の輸出産業への直接投資は、その輸出産業と国内産業との二重構造（Dualistic structure）を形成させ、直接投資の経済的效果を大きく減少させる。開発途上国の一次産品生産部門での生産性増加は、交易条件の悪化を招き、経済的效果が得られなくなる可能性がある。また、直接投資は国内投資と代替的性格をもち、国内資本蓄積を低下させる傾向を持つ。そして直接投資は、投資受入国の国内的状況に照らして適切でない部門で行われ、不合理な需要パターン及び消費志向的な産業構造を作り出す可能性もある。

以上簡単に直接投資の肯定的側面及び否定的側面を列挙した。このような相反する見解から、直接投資の経済的效果を理解するためには総合的な接近方法よりも、寡占・独占的な状況の分析（すなわち、個別的でミクロ的な接近方法）が妥当であると言えよう。

一例として、直接投資が投資国の比較優位部門で生

じるか比較劣位部門で生じるかによって交易条件や貿易量に及ぼす効果が正反対になることから、直接投資は、それが行われる条件や形態によって異なる効果をもたらすといえよう。すなわち、直接投資の効果に関する諸議論は、根本的に、直接投資が両国の厚生とともに増進させるケース以外を対象にし、その効果が両国にどのように分配されるかに論争の基準をおいていると考えられる。

以下では、各国への効果を多少詳しく述べてみよう。

2 投資国及び投資受入国への効果

(1) 対投資国効果

直接投資の効果は主に投資受入国に関して議論されているが、投資国にも様々な効果が与えられる。すなわち、海外直接投資によって、投資国の資本収益は増加し、社会的厚生が高まる結果になる。このように投資国の国際収支は長期的な直接投資によって改善されると言えるが、他方では、資本の海外流出によって国内の資本が減少し、労働の限界生産力は減少する。そしてそれゆえ、実質賃金も下落することがありうる¹⁰⁾。

しかし、このような問題点は、多国籍企業が企業間の内部価格調整 (transfer pricing) を通じて実質的投資収益を引き上げるなどの対策によって補完されることができる。また、後で述べるように (本稿第3節で)、海外直接投資が自国の輸出に対して補完的な影響を及ぼす場合には、投資国の労働者も利益を得ることができる点から、投資国に及ぼす効果について一義的には言えない。

投資国への他の効果としては、多国籍企業の数増加は、その国が独立的に独自の経済政策を施行することをより制限するということである。それゆえ、直接投資によって投資国の企業が利益を得る一方、投資国の政府は経済政策施行において複雑な問題に直面するようになるケースもある。

(2) 投資受入国への効果

投資受入国が海外直接投資から得られる利益は、資本導入に伴う資産及び雇用の増大による所得創出効果と、投資企業からの租税収入である。また、生産側面においては、あらゆる経営技術の移転によって、動学的な側面からの産業構造の高度化が得られることも期待される。しかし、このような利益発生にもかかわらず、直接投資によって投資受入国は損害を受けることになるという批判が多く議論されている。そのいくつかの批判を取りあげてみよう。

すなわち、それは、直接投資によって投資受入国の経済発展が阻害されるという指摘である。その例として、まず、投資企業の利潤が投資国に送金されたり、他国への投資に転換され、国内投資が阻害されることが考えられる。また、より悪い影響は、直接投資によって投資受入国の国内の研究及び技術開発が投資国中心に行われて、最終的には投資受入国の研究開発能力が低下することになり、投資受入国の国内では産業の二重構造が現われるようになることである。特に先進国から開発途上国の資源開発産業への進出は、投資受入国を搾取するとも批判されている。

もちろん、以上のような諸批判に対して、海外直接投資の擁護論も存在する。

このような相反する見解は、つまり直接投資が行われ現実化した状態と行われなかった場合に対する仮定が異なる点に原因があると思われる。政策面においても、海外企業の存在によって投資受入国の経済政策の効果が影響を受けることもあり、場合によっては投資受入国政府の経済政策施行の効率性が阻害されることが考えられる。

以上述べたような問題点以外にも、直接投資の投資受入国への影響は、外部不経済の発生や、研究活動の再配分傾向によって高級技術者・科学者が投資中心国に吸収される「頭脳枯渇現象」などが指摘されている。しかし、直接投資の投資受入国への効果は、それがその国の経済成長に及ぼす効果が国際収支に及ぼす効果に比較された結果としてしか把握できないかもしれない。

今まで、直接投資が世界経済及び各国に及ぼす効果について検討してきた。以上のことからわれわれは現実的に、たとえ、世界厚生が経営技術資本の効率的再配分によって増加する場合においても、より重要なことは、世界の所得分配はどのような影響を受けるかという点であるといえよう。すなわち、世界所得というのは極端に抽象的な概念であるので、世界所得分配への効果を考慮せずに世界所得だけの増減を分析することは不完全であると言える。

第3節 多国籍企業理論と小島モデル

本節では、海外直接投資が、どのような様態で行われる場合に世界厚生及び両国へ常に正の経済的效果が得られるかについて、今までの諸議論を参考しながら考察する。

多国籍企業 (MNC; Multinational Corporation) によ

る海外直接投資が各企業で利潤極大化のため行われると、投資国と投資受入国との間に所得分配の問題が生じ、場合によっては世界全体の厚生が低下することもありうる。このような問題点の解決及び直接投資の望ましい展開方向の提示という「規範的(normative)側面」から開発されたのが、直接投資のマクロ経済学的接近理論である。マクロ経済学的接近(macro economic approach)理論は、小島清(1973, 1981)によって「日本型海外直接投資」モデルとして提示された。その理論は、海外直接投資が多国籍企業理論による多国籍企業の次元でなく、投資国と投資受入国との国民経済的次元で行われるべきであることを強調している¹¹⁾。すなわち、小島教授は、個別企業によって行われる海外直接投資がマクロ経済的観点から投資国と投資受入国の両国に貢献するためには、投資国では今後比較優位を失い、投資受入国では今後比較優位を持つようになる産業において海外直接投資が行われるべきであると主張した。

以下では、小島モデルを考察した上、その特性と意義を多国籍企業理論(MNC理論)のそれと比較、検討してみる。

1 多国籍企業理論(MNC理論)

欧米先進諸国の行う海外直接投資(FDI)の大部分は、その巨大多国籍企業(MNC)が利潤極大化をめざす世界戦略として、世界各地に生産・販売などの拠点を進出させ、巨大なネットワーク活動を行うものである。もちろん、FDIそのものと多国籍企業とは本来違うものであるが、FDIを多く行なう企業がMNCであるので、「MNC型FDI」と特徴づけることができる。そして、われわれもこのようなMNCがFDIを行なう原因を分析している前節の諸理論を「MNC理論」として解釈しても無理がないと思われる。

ここではまず、小島教授(1985)による欧米のMNC型FDIの特徴に関する説明とその問題点に関する指摘を紹介しながらMNC理論に関連させて見る¹²⁾。

①製造業における典型的なFDIは何らかの独占的絶対優位(特に、技術的優位)を武器として進出し、投資受入国の市場を独占することから独占的利潤を獲得しようとする。(これは、第1節でのHymerやKindlebergerによる独占的優位理論に対応している)それゆえ、投資国の比較優位産業から海外投資に進出し、それが投資国の輸出に代替し、輸出を減らすというように「逆貿易志向的(anti-trade oriented)」に働く

場合が多いということ。

②世界にまたがる子会社ネットワークを通じて、諸取引をその企業の中に内部化(internalization)し、取引費用を節約しようとする(これは、Buckley-Cassonによる内部市場化理論に対応しているし、Cavesの多角統合の原因及び総合商社の論理にもあてはまる)。

③MNC型FDIは、企業が利益をあげ、成長して行くために行われるものである。それゆえ、MNC理論はミクロ的な企業利益を擁護する国際経済アプローチ的な見解からのみ正当化され、支持されることができる。

MNC理論には多国籍企業の利潤の問題だけが重点的に分析されており、投資国と投資受入国両方の国民的厚生への効果のようなマクロ経済的接近は少しも考慮されていない。それゆえ、海外直接投資によって、投資国と投資受入国の間に所得分配の問題が生じ、ときには、世界全体の厚生水準さえ低下させてしまう結果が考えられる。

2 小島モデル

上述したMNC理論における諸問題点について提示されたモデルが小島モデルであり、さらにMNC理論による海外直接投資パターンを、世界での大半のMNCがアメリカの企業であると見なし、「アメリカ型FDI¹³⁾」と名付ける一方、マクロ経済的視点を導入した海外直接投資モデルを提唱したのが、小島清(1971)である。すなわち、小島教授は、海外直接投資のパターンをMNC理論によるアメリカ型とマクロ経済的な日本型とに区分し、前者が逆貿易志向型であるのに対して、後者は貿易志向型であることから、海外直接投資が日本型のようなパターンで行われると、投資国と投資受入国ともに利益が得られ、世界全体としての厚生も高まると主張した。すなわち、

「海外直接投資は、投資国で、すでに比較劣位であるか比較劣位に陥りつつある産業¹⁴⁾—限界産業と呼ぶ—から順次なされるべきである」

というのが、小島教授の「日本型=貿易志向型海外直接投資」という考えの本質であると思われる。ここで「日本型FDI」の特性は次のようにまとめられる。まず、日本型FDIが行われると、投資受入国で潜在的比較優位があるけれども資本や生産・経営技術の不足によってその産業が今まで比較優位産業にならなかつ

たものが、FDIに助けられて顕在的な比較優位産業になる。そして投資受入国ではこのような新しい産業が伸びて輸出産業まで成長する。他方、投資国においてもそれ自身の比較優位産業がより拡大する。この拡大産業へ、海外直接投資へ出て行った産業（比較劣位産業）から解放された生産要素が移動・吸収され、産業構造調整が行われる。

結局、投資国も投資受入国も、前より高度な産業構造を持つようになり、相互に調和的な貿易が拡大できる。また、この場合、直接投資が行われなかった場合より、補完的な貿易—すなわち、より大きな利益が得られる貿易—が生じることになる。このような一連の効果をもたらす直接投資を「貿易志向型＝日本型」海外直接投資と呼ぶのである。

以上の効果をもたらす海外直接投資は、その性格（すなわち、現実の直接投資の問題点の解決及び望ましい展開方法の提示という点）から規範的モデルと言えよう。また、この理論は「経済発展志向型」海外直接投資とも言える。

以上述べた日本型 FDI の例として、小島教授は次のようなパターンを挙げ、その効果を次のように述べている。

- ①石油などの資源生産部門への投資のような、まさに代表的日本型 FDI
- ②繊維産業のような労働集約財生産への FDI
- ③一つの産業においていくつかのプロセスがある場合、その一部を海外に移す「国際的工程分業」ともいえる FDI

このような「日本型 FDI は、投資受入国（開発途上国）のバランスのとれた順次の工業化をスタートさせ、指導・促進するチューター（教師）の役割を果たし、それから世界経済における南北貿易の再編成及びグループ内の相互間の補完的産業内分業が達成され、結局、両国とも厚生が高まる」¹⁵⁾つまり、国際分業論に基礎をおいた貿易と日本型 FDIこそ、共存共栄の世界経済を築きあげると主張している。

以上紹介した小島モデルは、現実の MNC 理論による FDI に対して、規範的な側面から、世界及び投資国・投資受入国の厚生の上を考慮したモデルとして高く評価できる。そしてそれは、資本移動と財貿易との代替的關係という伝統的見解に対して、補完的關係が得られる日本型 FDI を提唱したということで重要な意味を持つ。また、小島モデルは、海外直接投資の特性である技術の波及効果及び特定部門間の移動を考

慮し、世界厚生 of 絶対的向上を含意している点において、生産要素の効率的配分としての資本移動を考慮した他のモデルとは異なり、動学的モデルであると言える。同時にそれは海外直接投資の誘因分析よりも、発展のパターンを提示している点から規範的モデルとして考えられる。

しかし、小島モデルは、その後の実証分析によって、それほど明白な妥当性が分析できず、場合によっては小島教授自身が小島命題の先験性の弱点を認めることになるケースもあった¹⁶⁾。また、国によって日本型 FDI の効果として分析できないケースもあり、今後、より精密な分析方法が必要とされると言える。

ただ、小島モデルで述べられているように日本の海外直接投資が、労働集約的産業及び資源集約的産業から集中的に行われ、独・寡占的産業のみならず中小企業の海外進出も活発であったことは事実である。

しかし、このような進出（日本型 FDI）が行われる場合、投資受入国の貿易規模は拡大するかもしれないが、投資受入国の産業構造が投資国に過度に依存してしまう可能性もあり、その結果、投資国に対する依存度は減少せず、国際収支は変わらずに赤字状態にとどまることもありうる。すなわち小島モデルでは、海外直接投資の長期的効果及び様々な技術の異なる波及効果については言及していない。また、海外直接投資による投資国と投資受入国との国際収支及び経済的依存問題や、経営権進出による投資受入国の経済政策施行に対する歪み発生などについての明白な分析はなされていない。このようなことが小島モデルの問題点として考えられる。しかも低技術水準の産業段階が比較的に多数海外進出される場合、そのような低技術水準の産業の輸出すべてが必ずしも投資受入国の経済厚生の増加をもたらすとはいえない。すなわち、日本型 FDI の意義（小島モデルの提案）は、その実証的結果の明白な分析をもとにしてこそ、そのモデルの本来の規範的価値が評価できると思われる。

以上の考察から、海外直接投資について、根本的には、MNC が主体になって行っている海外直接投資を規範的と言えるマクロ経済的小島モデルのパターンに接近させるための政策的研究が必要であるといえる。

む す び

本稿では、海外直接投資のパターンを取りあげ、その決定要因に関する諸理論を考察し、そのパターンを国際貿易理論に関連させてみた。

その結果、海外直接投資の諸理論は、世界市場の不完全性に基づいた様々な貿易理論と密接な関連性を持っており、その諸貿易理論の裏付けとして明白な説明を与えているという結果が得られた。

第2節では海外直接投資の厚生効果を考察し、海外直接投資によって投資国及び投資受入国は、プラス効果のみならずマイナス効果をも受ける可能性があることが確認された。

最後に、小島理論をMNC理論と比較させ検討することによって、海外直接投資と国際貿易との間の補完的・代替的關係を考察した。その結果、小島理論が技術進歩による経済成長論と関連していることが確認された。しかし、小島モデルは、海外直接投資の規範的モデルとしてはその意義が認められるが、静学的な諸貿易理論と動学的モデルを比較しようとした点や、小島モデルの実証分析の難しさ、日本からのFDIの弊害の事例などが、今後の問題点として考えられる。さらに、小島理論について、現実的にミクロ的な企業の経営原理によって行われるFDIが、マクロ的な国民経済の次元で扱われるのには大きな問題点があり、それについては、適切な対応策が提示できなかったことが指摘できよう。

それゆえ、様々な海外直接投資に対する対応は、そのパターンの選択においての問題ではなく、Grubel(1977)の提案のようなすなわち「多国籍企業への直接規制を行なうのではなく、多国籍企業の活動が便益を生み出すときに生じる諸外国との経済的相互依存の深化というコストだけを、直接的な対応手段で処理すべきである¹⁷⁾」という提案—対応が最善のことかも知れない。そして、そのような対応手段としての、経済政策の理論的發展が必要であると言えよう。

この点については、佐野(池本, 1978)も、国際貿易に加えて国際資本移動も含んだ国家間の経済的相互依存性及び、その相互依存性増加の政策的意味を検討する必要性を強調している。

注

- 1) ここでの間接投資は、ポートフォリオ投資(portfolio investment)、すなわち、証券投資による国際的資本移動を一般的に意味している。証券資本の国際移動(海外証券投資; International portfolio investment)については、Caves-Johnes(訳, 1987. pp.212-217)及びSodersten(1980)第21章を参照されたい。

- 2) 亀井(1985)を参照
- 3) 海外直接投資の英語略としては、小島教授(1985)のように「DFI; Direct Foreign Investment」も使われている。例えば、「The New PALGRAVE A DICTIONARY of ECONOMICS, edited by J. Eatwell, M. Jilgate, P. Newman, Macmillan Press, Limited, 1987」においてH.G. Grubelは「DFI」と説明している。
- 4) 以上の諸理論を近代経済学のアプローチによるものとする、もう一つのマルクス経済学のアプローチがあるように思われる。それは帝国主義論、すなわち、従属理論として直接投資を説明しようとする見解であり、亀井(1985)pp.10-13を参照されたい。
- 5) Aliber(1970)も、劣位通貨地域への投資収益にはリスクが伴うものにもかかわらず、国際資本市場ではこのことが無視される傾向があると指摘している。
- 6) Cavesは、「直接投資が強く産業特殊的である」と指摘し、その経済的特徴として、三つのパターンを説明している。(Caves-Jones(1985)p.217参照。また、関口(1979)pp. 9-10参照)
- 7) Robock-Simmonds(1973)は、直接投資を説明するためには、従来からの国際投資理論のフレームワークを拡大し、多国籍企業の役割を取り入れる必要があり、マクロ的な国際資本移動理論とミクロ的な企業理論を統合する方向に歩みを進めなければならないと主張している。(Robock-Simmonds(1973)p.21参照)
- 8) 小島(1981)pp.116-119, また、小島(1985)p.16参照
- 9) 渡辺(1980)は、国際投資が世界生産の増大に寄与するという見解に対して、それには世界が利用できる資本の総量には変化がないと暗黙に想定されていることを指摘した。そして、ある国に流入した外国資本が競争のすえ、その国の資本の一部を陳腐化し、スクラップ化するかもしれないので、そうすると、資本量の現象の程度いかんによっては、残存する資本の効率は高められるとしても、世界全体としての生産は減少する可能性もあることをあげている。(渡辺(1980)pp.260-261参照)
- 10) ここでの説明は、関口(1979)pp.78-102, 渡辺(1980)pp.259-265, 及びCaves-Jones(1985)訳

pp.222-228を参照。

- 11) 小島(1985)pp.28-31参照
- 12) 小島(1985)参照。また Robinson は「多国籍企業＝国際ビジネス」とは単純には言えず、多国籍企業たる一つの証拠が対外直接投資である。」と指摘している。Robinson(1984)訳 p.20参照。
- 13) 小島教授は「海外直接投資」について「DFI ; Direct Foreign Investment」という表現を使っているが、本稿では統一的に「FDI」で紹介したい。
- 14) それと同時に、投資受入国で比較優位産業になりつつある産業を意味。
- 15) 小島(1985)参照。
- 16) 小島(1985)p.323,339,375 参照。
- 17) Grubel(1977)訳 pp.336-337 参照

参 考 文 献

- 1) Aliber, R.Z. (1970), "A Theory of Direct Foreign Investment," in C.P.Kindleberger, ed., *The International Cooperation*, M.I.T.Press.
- 2) Buckley, P.I. and M.Casson (1976), *The Future of the Multinational Enterprise*, Macmillan.
- 3) Casson, M.(1979), *Alternatives to the Multinational Enterprise*, Macmillan.
- 4) Caves, R.E. (1971), "International Corporations: The Industrial Economics of Foreign Investment," *Economica*, Vol.38.
- 5) Dunning, J.H.(1977), *The Multinational Enterprise*, London, Allen & Unwin.
- 6) Grubel, H.G.(1977), *International Economics*, Richard D.Irwin, Inc. [柴田裕監修・同他訳『国際収支・国際通貨制度と国際投資の理論・政策・歴史』増訂版, 国際経済学下巻, 成文堂, 1983年] .
- 7) Hymer, S. (1976), *International Operations of National Firms : A Study of Direct Foreign Investment*, M.I.T.Press.
- 8) Kindleberger, C.P. (1969), *American Business Abroad*, Yale Univ. Press [小沼敏監訳『国際化経済の論理』ぺりかん社, 1970年] .
- 9) Kindleberger, C.P.and P.H. Lindert (1982), *International Economics*, 7th ed, R.D. Irwin
- 10) Knickerbocker, F.T. (1973), *Oligopolistic Reaction & the Multinational Enterprise*, Harvard University Press.
- 11) Linder, S.B. (1961), *An Essay on Trade and Transformation*, Stockholm, Chapter III [小島清・山沢逸平訳『国際貿易の新理論』ダイヤモンド社, 1964, 第Ⅲ章] .
- 12) Posner, M.V. (1961), *International Trade and Technical Change*, Oxford Economic Papers, Oct.
- 13) Robinson, R.D. (1984), *Internationalization of Business : An Introduction*, Holt, Rinehart and Winston [入江猪太郎監訳, 多国籍企業研究会訳『基本国際経営論』文眞堂, 1985年] .
- 14) Robock, S.H. and K.Simmonds (1973), *International Business and Multinational Enterprises*, Richard, D.Irwin. Inc.
- 15) Sodersten, B. (1980), *International Economics*, 2nd Edition, S.T. Martins Press.
- 16) Vernon, R. (1966), "International Investment and International Trade in the Product Cycle," *Quarterly Journal of Economics*, Vol.80, May, pp. 190-207.
- 17) 池本 清 (1978), 『新しい国際経済学』千倉書房.
- 18) 亀井正義 (1985), 『多国籍企業論』増補版, ミネルヴァ書房.
- 19) 小島 清 (1973), 『世界貿易と多国籍企業』創文社.
- 20) 小島 清 (1981), 『多国籍企業の直接投資』ダイヤモンド社.
- 21) 小島 清 (1985), 『日本の海外直接投資』文眞堂.
- 22) 関口末夫 (1979), 『海外投資の新展開』, 日本経済新聞社.
- 23) 渡辺太郎 (1980), 『国際経済 (第3版)』春秋社.

Summary

Heckscher–Ohlin model is a highly abstract and simplified one embodying many restrictive assumption. Hence it is not altogether surprising that the conclusions of traditional analysis do not always stand up well to the facts. Where the identical technologies assumption is retained, factor mobility is found to be sufficient to establish world productive efficiency, while free trade is not. Even we relax the identical technologies assumption, we also find that Foreign Direct Investment (FDI : including the transfer of technology and management) is sufficient to establish world efficiency in production, further, it may serve to increase the volume of world trade.

The purpose of this study is to investigate the patterns of Foreign Direct Investment and the relation between FDI and its welfare effect. However, the results show that we cannot make unambiguous comments about potential welfare in either country.

But this paper suggests that we should not conclude that technological differences are anything more than the proximate cause of trade. To the extent that FDI(capital movements including the transfer of technology and management) have moved in response to other bases for trade, it is these underlying determinants rather than differences in capital–labour endowments that constitute the more primitive determinants of production and trade.